



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 高千穂交易株式会社
 コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,894	1.7	989	49.1	1,086	53.8	491	275.3
2018年3月期	19,570	2.8	663	32.6	706	0.9	130	53.2

(注) 包括利益 2019年3月期 488百万円 (43.5%) 2018年3月期 340百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.53		3.5	5.8	5.0
2018年3月期	14.02	14.00	0.9	3.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7百万円 2018年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,883	13,766	72.9	1,545.18
2018年3月期	18,566	13,958	75.1	1,492.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,760百万円 2018年3月期 13,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	939	134	678	5,203
2018年3月期	143	435	218	5,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		12.00	24.00	224	171.2	1.6
2019年3月期		12.00		12.00	24.00	219	44.8	1.6
2020年3月期(予想)		12.00						

2019年5月10日に配当政策の変更を公表いたしました。現時点で配当額は未定ですが、この方針に従い、2020年3月期配当については、現状の安定配当額(年間24円)を下限として、第2四半期末の配当金を12円とし、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上として実施いたします。詳細は同日付で公表しております「配当政策の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,250	12.5	380	32.1	380	8.5	230	21.3	25.83
通期	22,100	11.1	1,200	21.3	1,200	10.4	800	62.9	89.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,171,800 株	2018年3月期	10,171,800 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,266,036 株	2018年3月期	827,990 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,177,020 株	2018年3月期	9,339,160 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,745	3.4	834	39.9	951	46.4	457	3.9
2018年3月期	14,259	2.7	596	21.2	650	7.5	440	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	49.86	
2018年3月期	47.15	47.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	17,924		14,105		78.7		1,583.21	
2018年3月期	17,908		14,401		80.4		1,540.25	

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,099百万円 2018年3月期 14,391百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月21日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更に関する注記	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 仕入、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、設備投資の増加傾向や雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが見込まれます。しかしながら、EU離脱問題、米国の経済政策運営、また、通商問題が株式市場や為替市場に与える影響など、海外情勢について留意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ分野での拡販や各種半導体を使用した独自の基板設計などの付加価値強化、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比1.7%増の198億94百万円となりました。

損益につきましては、国内において、利益率が比較的高いシステムセグメントの販売が好調であったことや販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどから、営業利益は前年同期比49.1%増の9億89百万円となりました。経常利益は為替差益54百万円を計上したことなどから、前年同期比53.8%増の10億86百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、Guardfire社ののれん等の固定資産の減損損失を計上しましたが、前年同期比275.3%増の4億91百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比2.4%増の122億67百万円、営業利益は、前年同期比48.0%増の8億3百万円となりました。

セキュリティ商品類では、働き方改革支援につながる入退室管理システムなどの販売が好調に推移した一方で、ディスプレイセキュリティシステムが伸び悩み、また、タイの高度防火システム販売において、大型受注を獲得したものの、売上計上には至らなかったことなどから、売上高は前年同期比2.8%減の74億35百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、クラウド型無線LANの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比20.0%増の20億2百万円となりました。

カスタマ・サービス商品類の売上高は前年同期比6.3%増の28億29百万円となりました。

(デバイスセグメント)

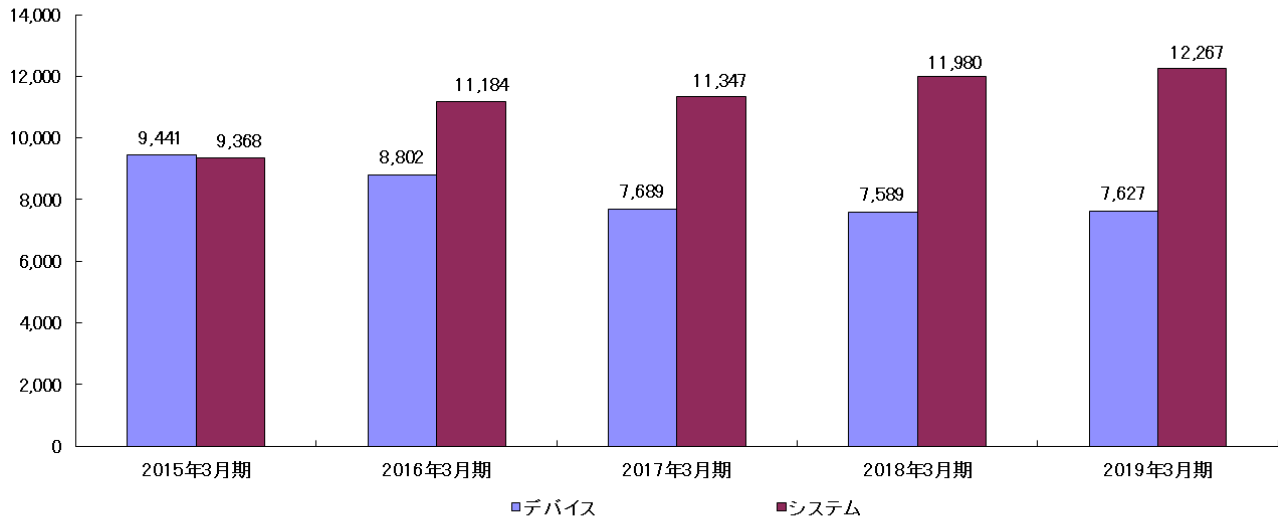
デバイスセグメントの売上高は、前年同期比0.5%増の76億27百万円、営業利益は前年同期比103.5%増の1億85百万円となりました。

電子商品類では、前期好調だったスマートフォン向け電子部品の販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比5.9%減の33億19百万円となりました。

産機商品類では、オフィス家具向け機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比6.1%増の43億7百万円となりました。

(百万円)

セグメント別売上高



②今後の見通し

わが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、設備投資の増加傾向や雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが見込まれます。しかしながら、EU離脱問題、米国の経済政策運営、また、通商問題が株式市場や為替市場に与える影響など、海外情勢について留意する必要があります。

こうした状況の中、当社グループでは、「コア領域への集中と変革に向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針に掲げ、更なる事業成長に向け邁進してまいります。

具体的には、システムセグメントでは、小売業向けに商品監視システムや画像認識技術を採用したセキュリティソリューション、アパレル市場を中心としたRFIDシステムや、省人化対策に関連する販売支援ソリューション、オフィス向けに市場が急拡大しているクラウド型無線LAN、働き方改革支援ソリューション等の拡販に注力してまいります。またグローバルビジネスに関しては、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント、原油価格上昇に伴い投資が回復傾向にある石油コンビナート等の防火システム案件の取り込みを進めております。

デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、及びオートモティブ分野の開拓、産機事業においては、中国の住宅設備市場向けに付加価値の高いユニット商品の拡販、及びTakachiho America, Inc.を通じ本格的な米国市場攻略を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高221億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	計
売上高(百万円)	14,000	8,100	22,100
2019年3月期比伸率(%)	14.1	6.2	11.1

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億16百万円増加し、188億83百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が4億12百万円、現金及び預金が1億34百万円、前払費用が99百万円増加した一方で、のれんが3億8百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ5億8百万円増加し、51億16百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億86百万円、未払金が1億18百万円、前受金が81百万円、未払法人税等が66百万円、未払消費税等が49百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億91百万円減少し、137億66百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益4億91百万円を計上した一方で、配当金の支払い2億24百万円や自己株式の取得4億64百万円を行ったことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から2.2ポイント低下し、72.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円(2.7%)増加し、52億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7億96百万円増加し、9億39百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が8億94百万円となる中、法人税等の支払額3億43百万円があった一方で、仕入債務の増加1億85百万円、減損損失1億84百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3億円増加し、1億34百万円のマイナスとなりました。これは、固定資産の取得1億39百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億59百万円減少し、6億78百万円のマイナスとなりました。これは、自己株式の取得による支出4億64百万円、配当金の支払2億24百万円があったことなどによるものです。

指 標	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	75.8	74.5	75.1	72.9
時価ベース自己資本比率 (%)	50.3	47.5	50.5	67.5	44.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	937.1	154.8	599.9	72.5	681.5

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当期の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。一方で、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用しております。

②次期の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的な配当を行う方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として現状の安定配当額（年間24円）を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針とします。

加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。

③当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

なお、2019年5月10日付にて「配当政策の変更に関するお知らせ」を公表しております。詳細につきましては、そちらをご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社、関連会社1社及び非連結子会社1社の合計13社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、及び商品監視システム・入室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

また、高度防火システムの設計・構築及び機器の販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

マイティキューブ(株)は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd. は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

(その他ソリューション商品類)

上記商品類以外において、ネットワーク関連機器(クラウド型無線LANシステム等)、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入や宛名印字、仕分けなどを行うメールインサーティングシステム(封入封緘機)など、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

高千穂コムテック(株)は、郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム(封入封緘機)やインクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システムの販売等を行っております。

マイティキューブ(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ(非接触ICチップ)及び周辺機器(リーダライタ)のシステム開発、販売等を行っております。

(カスタマ・サービス商品類)

システムセグメントで取扱う各商品類のシステム設計、納入設置・保守、システム運用受託(アウトソーシング)、及び運用監視サービスを行っております。

また、迅速な対応によりCS向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング機器の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング(電子機器設計支援)を行っております。産業用エレクトロニクス機器、I-PBX(構内交換機)やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED及び提凱貿易(上海)有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー）、システムキッチンの引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho America, Inc.は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

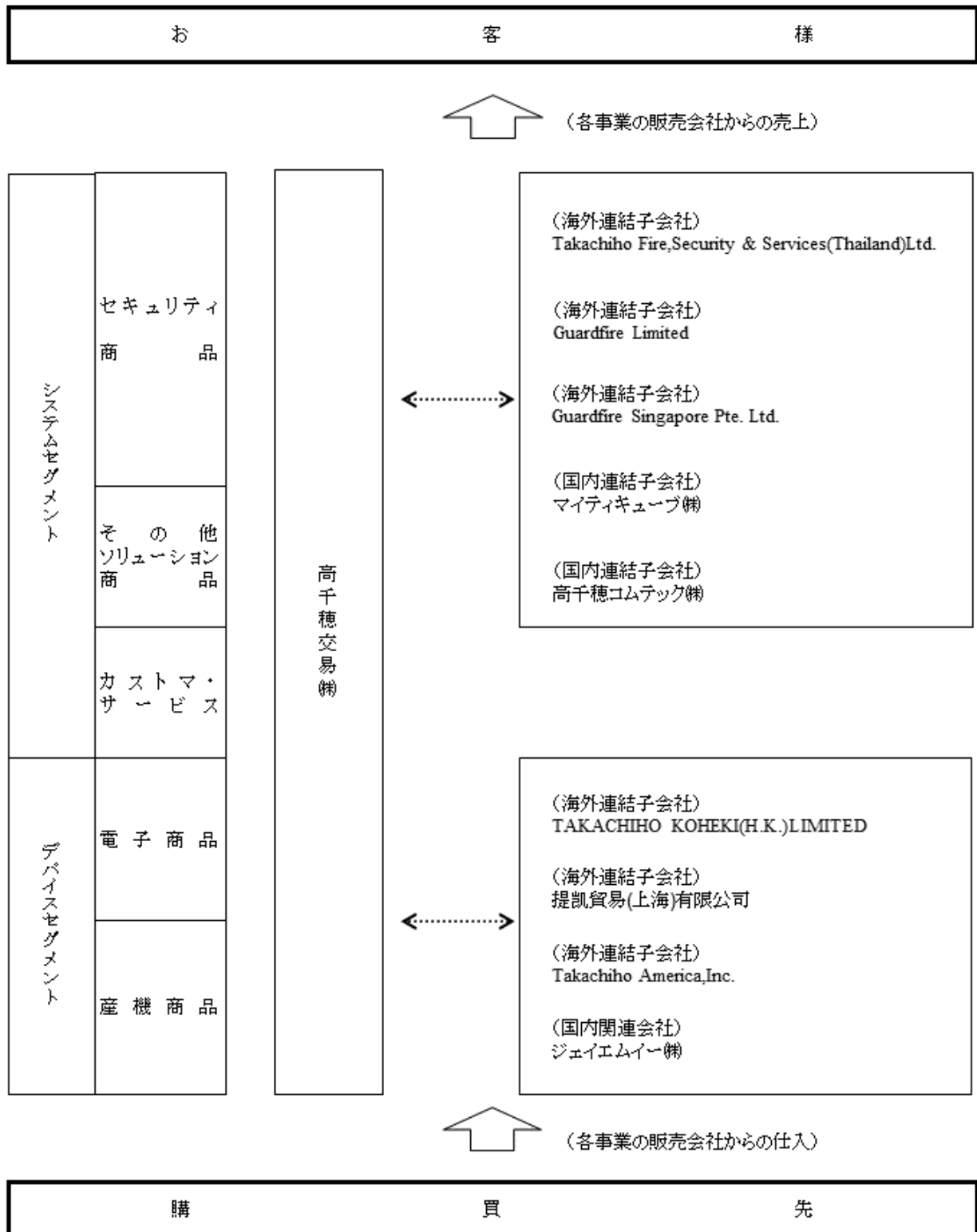
セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム、高度防火システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティキューブ(株)
		Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.
		Guardfire Limited
その他ソリューション商品類	ネットワーク関連機器（クラウド型無線LANシステム等）、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサーティングシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティキューブ(株)
		高千穂コムテック(株)
カスタマ・サービス商品類	システムセグメントの各商品類に関するシステム設計・設置及び保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス	当社
		高千穂コムテック(株)
デバイス		
電子商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提凱貿易（上海）有限公司
		ジェイエムイー(株) 注1
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提凱貿易（上海）有限公司
		Takachiho America, Inc.

(注) 1. ジェイエムイー(株)は持分法適用会社であります。

2. 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年5月17日に2022年3月期を最終年度とする新中期経営計画を公表いたします。詳細につきましては、そちらをご確認ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことに加え、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169	6,303
受取手形及び売掛金	6,277	6,690
商品及び製品	2,416	2,445
原材料	107	130
その他	587	652
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	15,540	16,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21	18
土地	128	128
その他(純額)	152	192
有形固定資産合計	※1 302	※1 338
無形固定資産		
のれん	659	350
その他	70	104
無形固定資産合計	729	455
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,238	※2 1,140
繰延税金資産	223	255
その他	531	484
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,993	1,879
固定資産合計	3,025	2,673
資産合計	18,566	18,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640	2,827
未払法人税等	188	255
賞与引当金	245	267
役員賞与引当金	10	22
その他	802	1,047
流動負債合計	3,887	4,420
固定負債		
長期末払金	24	-
退職給付に係る負債	658	657
その他	36	38
固定負債合計	719	695
負債合計	4,607	5,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,171	1,172
利益剰余金	12,144	12,411
自己株式	△777	△1,231
株主資本合計	13,746	13,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	266
為替換算調整勘定	△119	△55
退職給付に係る調整累計額	△17	△11
その他の包括利益累計額合計	202	199
新株予約権	9	5
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,958	13,766
負債純資産合計	18,566	18,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,570	19,894
売上原価	14,776	14,787
売上総利益	4,793	5,107
販売費及び一般管理費	※1 4,130	※1 4,117
営業利益	663	989
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	21
為替差益	12	54
受取保険金	0	3
持分法による投資利益	3	7
償却債権取立益	5	7
その他	8	6
営業外収益合計	48	102
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	706	1,086
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	-
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
減損損失	※2 253	※2 184
固定資産除却損	1	-
社葬費用	-	12
特別損失合計	254	196
税金等調整前当期純利益	453	894
法人税、住民税及び事業税	330	407
法人税等調整額	△7	△4
法人税等合計	322	403
当期純利益	130	491
親会社株主に帰属する当期純利益	130	491

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	130	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△72
為替換算調整勘定	90	64
退職給付に係る調整額	△1	6
その他の包括利益合計	※1 209	※1 △2
包括利益	340	488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340	488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,170	12,237	△783	13,833
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			130		130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	△93	5	△86
当期末残高	1,209	1,171	12,144	△777	13,746

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	219	△210	△16	△7	8	0	13,834
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							130
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	90	△1	209	0		210
当期変動額合計	120	90	△1	209	0	－	124
当期末残高	339	△119	△17	202	9	0	13,958

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,171	12,144	△777	13,746
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491
自己株式の取得				△464	△464
自己株式の処分		1		11	12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1	266	△453	△185
当期末残高	1,209	1,172	12,411	△1,231	13,561

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	339	△119	△17	202	9	0	13,958
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							491
自己株式の取得							△464
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△72	64	6	△2	△3		△6
当期変動額合計	△72	64	6	△2	△3	-	△191
当期末残高	266	△55	△11	199	5	0	13,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453	894
減価償却費	103	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	-
減損損失	253	184
新株予約権戻入益	△0	△3
のれん償却額	192	142
受取利息及び受取配当金	△17	△23
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	1
社葬費用	-	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△177	△288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113	185
新株予約権の増加額	1	0
その他	△171	76
小計	438	1,258
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△318	△343
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	143	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△70
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△227	△0
投資有価証券の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△69
ゴルフ会員権の売却による収入	1	3
その他	△126	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△224	△224
自己株式の取得による支出	△0	△464
リース債務の返済による支出	△1	△1
その他	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△494	134
現金及び現金同等物の期首残高	5,563	5,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,069	※1 5,203

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…10社

連結子会社名

…マイティキューブ(株)

高千穂コムテック(株)

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED

提凱貿易(上海)有限公司

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte.Ltd.

TK Thai Holdings Co.,Ltd.

TK Fire Fighting Co.,Ltd.

Takachiho America, Inc.

b. 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

…TKTEC(株)

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の名称

…ジェイエムイー(株)

b. 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC(株)

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho America, Inc. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社の工具、器具及び備品は定額法、当社の建物及び構築物ならびに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(ロ)その他の工事

工事完成基準

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物を替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（8年）にわたって均等償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1億38百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2億23百万円に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	911百万円	948百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	45百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・手当	1,398百万円	給与・手当	1,378百万円
賞与引当金繰入額	197	賞与引当金繰入額	224
役員賞与引当金繰入額	10	役員賞与引当金繰入額	22
退職給付費用	99	退職給付費用	107
賃借料	408	賃借料	410
減価償却費	62	減価償却費	64

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
—	その他	のれん

① 減損損失を認識するに至った経緯

2014年11月に取得しましたGuardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. (以下Guardfire社)の業績は、過去3年間の原油価格の低迷などに伴い、タイを中心とするASEAN諸国における石油・発電プラントの建設計画が遅れ、計画が未達成の状況にあります。このことを踏まえ、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部について回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

② 減損損失の金額

のれん 2億53百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

Guardfire社ののれん等の固定資産について、将来の回収可能価額は割引率を3.5%として算出した使用価値により測定しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
—	その他	のれん

① 減損損失を認識するに至った経緯

2014年11月に取得しましたGuardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. (以下Guardfire社)の業績は、買収後の原油価格下落により業績が低迷しておりましたが、ASEAN諸国における石油・発電プラントの建設計画の再開が進み、Guardfire Limited (タイ)において、数件の大型案件を獲得するなど、受注活動は好調に推移いたしました。しかしながら、売上高及び利益面において、計画未達成の状況にあることから、Guardfire社ののれん等の固定資産について、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部について回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

② 減損損失の金額

のれん 1億84百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

Guardfire社ののれん等の固定資産について、将来の回収可能価額は割引率を3.6%として算出した使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	172百万円	△103百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	172	△103
税効果額	△51	31
その他有価証券評価差額金	120	△72
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90	64
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5	5
組替調整額	4	3
税効果調整前	△1	9
税効果額	0	△2
退職給付に係る調整額	△1	6
その他の包括利益合計	209	△2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	833,957	33	6,000	827,990
合計	833,957	33	6,000	827,990

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9
	合計	—	—	—	—	—	9

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	12円00銭	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	112	12円00銭	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	12円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	827,990	450,046	12,000	1,266,036
合計	827,990	450,046	12,000	1,266,036

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加450,046株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加46株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5
	合計	—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	112	12円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	112	12円00銭	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	12円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,169百万円	6,303百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	△1,100
現金及び現金同等物	5,069	5,203

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、システム運用サービス、納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,980	7,589	19,570	—	19,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,980	7,589	19,570	—	19,570
セグメント利益	543	91	634	29	663
セグメント資産	9,356	3,794	13,151	5,414	18,566
その他の項目					
減価償却費	36	24	61	41	103
のれんの償却額	192	—	192	—	192
減損損失	253	—	253	—	253
持分法適用会社への投資 額	—	13	13	—	13
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	31	12	43	38	81

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額29百万円は、連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額41百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,267	7,627	19,894	—	19,894
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,267	7,627	19,894	—	19,894
セグメント利益	803	185	989	—	989
セグメント資産	9,773	3,720	13,494	5,389	18,883
その他の項目					
減価償却費	33	19	53	46	99
のれんの償却額	142	—	142	—	142
減損損失	184	—	184	—	184
持分法適用会社への投資 額	—	19	19	—	19
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	43	16	59	110	170

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額46百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
14,098	5,136	2,820	334	19,570

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
14,814	4,910	2,666	169	19,894

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,492円86銭	1,545円18銭
1株当たり当期純利益金額	14円02銭	53円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円00銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,958	13,766
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,948	13,760
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	9	5
非支配株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	10,171	10,171
普通株式の自己株式数(千株)	827	1,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,343	8,905

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	130	491
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	130	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,339	9,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	9	—
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年7月17日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 53個) 普通株式 79千株 2017年7月21日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 255個) 普通株式 25千株	2015年7月17日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 50個) 普通株式 75千株 2017年7月21日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 225個) 普通株式 22千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,927	3,939
受取手形	276	213
電子記録債権	635	622
売掛金	3,143	3,427
商品及び製品	1,538	1,412
その他	514	607
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,037	10,222
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6	5
工具、器具及び備品（純額）	131	158
土地	128	128
その他（純額）	9	8
有形固定資産合計	276	301
無形固定資産		
	38	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,089
関係会社株式	5,815	5,627
繰延税金資産	143	156
その他	441	493
貸倒引当金	△37	△34
投資その他の資産合計	7,555	7,331
固定資産合計	7,871	7,702
資産合計	17,908	17,924

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	32
電子記録債務	318	223
買掛金	1,669	1,775
未払法人税等	121	187
賞与引当金	175	200
役員賞与引当金	8	20
その他	638	853
流動負債合計	2,966	3,295
固定負債		
長期末払金	24	—
退職給付引当金	481	467
関係会社事業損失引当金	17	38
その他	17	18
固定負債合計	541	524
負債合計	3,507	3,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金		
資本準備金	1,171	1,171
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	1,173	1,174
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	2,853	3,086
利益剰余金合計	12,447	12,680
自己株式	△777	△1,231
株主資本合計	14,052	13,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	266
評価・換算差額等合計	339	266
新株予約権	9	5
純資産合計	14,401	14,105
負債純資産合計	17,908	17,924

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,259	14,745
売上原価	10,990	11,273
売上総利益	3,268	3,471
販売費及び一般管理費	2,672	2,637
営業利益	596	834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	75
為替差益	21	56
受取保険金	0	1
その他	3	4
営業外収益合計	83	138
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	2	2
貸倒引当金繰入額	7	△3
関係会社事業損失引当金繰入額	17	20
その他	0	0
営業外費用合計	29	21
経常利益	650	951
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	—
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	1	—
関係会社株式評価損	—	187
社葬費用	—	12
特別損失合計	1	200
税引前当期純利益	650	754
法人税、住民税及び事業税	215	279
法人税等調整額	△4	18
法人税等合計	210	297
当期純利益	440	457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,209	1,171	0	1,172	198	9,395	2,637	12,231
当期変動額								
剰余金の配当							△224	△224
当期純利益							440	440
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	216	216
当期末残高	1,209	1,171	1	1,173	198	9,395	2,853	12,447

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△783	13,829	219	219	8	14,056
当期変動額						
剰余金の配当		△224				△224
当期純利益		440				440
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	6				6
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			120	120	0	121
当期変動額合計	5	222	120	120	0	344
当期末残高	△777	14,052	339	339	9	14,401

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,209	1,171	1	1,173	198	9,395	2,853	12,447
当期変動額								
剰余金の配当							△224	△224
当期純利益							457	457
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	233	233
当期末残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,086	12,680

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△777	14,052	339	339	9	14,401
当期変動額						
剰余金の配当		△224				△224
当期純利益		457				457
自己株式の取得	△464	△464				△464
自己株式の処分	11	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△72	△72	△3	△76
当期変動額合計	△453	△219	△72	△72	△3	△295
当期末残高	△1,231	13,832	266	266	5	14,105

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
システム		7,931		7,934
デバイス		6,082		6,135
計		14,014		14,069

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム	12,150	3,419	13,163
デバイス	7,835	1,473	8,096	1,943
計	19,985	4,892	21,259	6,258

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
セキュリティ商品類		7,651		7,435
その他ソリューション商品類		1,668		2,002
カスタマ・サービス商品類		2,661		2,829
システム 計		11,980		12,267
電子商品類		3,529		3,319
産機商品類		4,060		4,307
デバイス 計		7,589		7,627
計		19,570		19,894